

【書評】

Xinxin MA 著

*Female**Employment and Gender Gaps in China*

(Springer社, 2021年, 180 + xxi頁)

1. はじめに

旧社会主義体制下において、家計あるいは個人による経済活動の分析可能性は限定的なものであったことは周知の通りである。そこには分析に不可欠なデータの獲得可能性の欠如という問題があったということもまた言うまでもない。そのような状況から、これら諸地域における家計行動の経済学的研究は西側諸国に比して時代が下るまで停滞していたと言って良からう。

評者がその専門領域としているロシア・旧ソ連においては、家計調査データが実際に収集・公開されるようになったのは1994年以降であり、それ以降は緩やかにではあるが個人行動の定量的分析が進められるようになってきている。但しそれを鋭意行うのは、データへのアクセスビリティその他からロシア本国の研究者が中心となっており、我が国の研究者がそれを担うのは限定的な状況にとどまっている。

他方中国においては、データの公開こそ旧ソ連諸国に遅れ2000年代以降のことになっていたものの、その分析の蓄積は既にそれら地域を圧倒している観がある。データの網羅性に加えて中国を研究対象地域としている研究者層の厚さがそれに寄与していることは疑い無いところであるが、その取り組みの主たる流れはやはり中国本土の研究者、あるいは英米の機関に所属する研究者によって担われていると見られる。しかしながら、本書の著者である馬氏は、出自こそ中国にはあるが、その活動拠点を基本的に日本国内に置いている研究者として突出した成果をあげているうちの1人であると言って良いであろう。

本書は筆者が重ねてきた改革・開放後の中国

における女性労働市場とそのジェンダーギャップに関する研究をとりまとめたものである。1990年代後半以降を中心に収集されてきたマイクロデータを駆使した検討が行われている。

2. 本書の内容

本書の冒頭で馬氏は、この書籍はエヴィデンスに基づく政策立案に寄与することを目的としており、それが故にたとえば高等教育拡充政策 (Higher Education Expansion Policy, HEEP) などの政策が女性の雇用と賃金に与える影響について実証的な研究を行っている、とする。それがどのような結論を与えるものであるか見ていきたい。本書の目次は以下のとおりであり、これに沿って内容の紹介を行おう。

1. Introduction

Part I: Women's Family Responsibilities and Employment in China

2. Market Wage, Child Care, and the Employment of Married Women in China

3. Parent Care and Middle-aged Women's Employment

Part II: The Gender Gap in China's Labor Market and Society

4. Ownership Sector and the Gender Wage Gap

5. The Gender Gap of Communist Party Membership

6. The Gender Gap of Social Participation Activity

Part III: Impact of Policy on Women's Labour Market Outcomes in China

7. The Impact of Higher Education Expansion Policy on the Wages of Female College Graduates

本書は3部、すなわち第1部は「女性の家庭における責任と女性の就業 (第2章-3章)」続いて第2部が「労働市場と社会における男女格差 (第4-6章)」さらに第3部「社会政策が女

性の労働市場の帰結に与える影響（第7章）」によって構成されている。各章の主な内容は以下の通りである。

第1章では、本書の研究の意義・目的、そして本書の学術的貢献および各章の概要が紹介されている。

第2章では、1989-2015年に実施されたパネル調査（中国健康栄養調査：China Health and Nutrition Survey, CHNS）のマイクロデータを活用し、ランダム効果プロビットモデルを用いて、市場賃金・留保賃金および非勤労所得が既婚女性の就業確率に与える影響が分析されている。個人間の異質性問題に対処した上で得られた分析結果からは、以下のような新たな知見が得られたとする。第1に、市場賃金は既婚女性の就業確率にプラスの影響を及ぼす一方で、留保賃金はマイナスの影響を与える。しかしながら、非勤労所得の影響は確認されなかった。この結果は他の発展途上国を対象とした先行研究で得られた結果とは対照的なものとなっている。第2に、各要因の影響は年齢階層によって異なっていることが示された。40～49歳の中年既婚女性グループにおいて賃金はマイナスの効果を持つが、20～39歳の若い既婚女性グループではプラスの効果が存在する。留保賃金のマイナスの効果は、30～39歳の母親グループでより大きく現れている。なお夫の収入の影響は、どの年齢層でも統計的に有意ではない。そして第3に、各要因の影響は、都市部と農村部によって異なっていることも看取される。市場賃金は都市部に居住する既婚女性の就業確率にプラスの影響を及ぼすが、農村部に住む既婚女性に対する影響は確認されなかった。留保賃金のマイナスの影響は、農村部よりも都市部に住む既婚女性に対するものの方がより大きい。夫の収入の効果は、都市部でも農村部でも確認されなかった。第4に、各要因の影響は雇用形態によっても異なる。市場賃金が上昇すると、正規雇用者になる確率は大きくなる。留保賃金は、正規および非正規雇用者になる確率に対してマイナスの影響を及ぼす。夫の収入が上昇すると、既

婚女性が正規雇用者になる確率が高くなるが、非正規雇用者になる確率は低下する。これらの実証分析の結果に基づいて、中国において生じることが予測される少子高齢化に起因した労働力の減少という問題に対処するため、今後育児支援政策をワークライフ・バランス政策の一部として促進すべきであることが提言されている。

第3章では、親の介護が中国の中年・高齢女性の就業に与える影響に関する実証分析が行われている。2011-2015年における中国の健康と退職に関する縦断調査（China Health and Retirement Longitudinal Study, CHARLS）のパネルデータを用いており、45～69歳の中国女性の就業確率に対して親の介護が与えた影響が検討の対象である。内生性の問題に対処するため、ランダム効果モデルおよび操作変数法を採用し、いくつかの新たな発見が得られたことを指摘する。第1に、生存している親の数・兄弟の数、教育水準・年齢・健康状態、家族構成（子供の数・世帯収入）、そして居住地域（都市または農村地域）などの要因が、中高年女性が親を介護する確率に有意な影響を与えることが示される。第2に、若年層および中年層の女性（すなわち18～52歳の女性）のサンプルを使用した既存研究では、親の介護が女性の労働供給にマイナスの影響を与えることが報告されているのに対して、本章において展開された分析では、45～69歳の中高齢女性を分析対象とした結果、親を介護するグループで就業確率が高くなっていることが示される。この理由としては、所得獲得効果（正の効果）が時間制約効果（負の効果）を上回ることが指摘される。第3に、親の介護が中国における女性の就業に与える影響はグループによって異なる。具体的には、50～59歳・高学歴あるいは低所得である女性への影響はより大きいことが示される。分析結果によると、中国における中高年の女性は親の介護を担いながら就業することが明らかであり、中高年の女性は親の介護によって生じる仕事と家庭との間の葛藤に直面する可能性があることが示唆され

るのである。そして最後に、以上のような実証分析の結果を踏まえ、中高年層の女性が抱える親の介護の負担を軽減し、親の介護による仕事と家庭との衝突という問題に対処するため、介護保険制度や介護休暇制度の導入を検討すべきであると指摘する。

続く第4章の主題は、企業の所有制形態（国有・非国有）の差異を考慮した上で、中国における男女間の賃金格差の決定要因に関する実証分析を行うことである。経済移行期に、中国における男女間の賃金格差は拡大している。本章では、中国家計所得プロジェクト（China Household Income Project, CHIP）調査（CHIP2002およびCHIP2013）のデータを用い、Blinder-Oaxaca分解モデルを活用して、企業所有制形態を官公庁・国有企業・集団企業・民営企業そして自営業の5種類に分け、各セクターにおける男女間の賃金格差の決定要因を検討している。2002年および2013年のいずれにおいても、人的資本に関わる要因を含むさまざまな要素をコントロールした上であっても男女間の賃金格差が存在することが確認された。労働者が有する人的資本の性差そして女性労働者に対する差別的取り扱いの両方ともが男女賃金格差の形成に影響を与えるが、2002年から2013年にかけて格差を拡大させる要因の影響はさらに強くなっていることが示された。興味深い発見としては、そのような格差を助長する要因の影響力は、非国有部門よりも国有部門において大きいことも指摘されている。さらに人的資本に関わる要因（たとえば、教育年数・勤続年数そして職種など）が男女間の賃金格差に与える影響は、国有と非国有部門との間でそれぞれ相違があることが指摘されている。このような結果から導き出される政策的インプリケーションとして、男女間の賃金格差を縮小するにあたっては、産業部門・企業部門の所有制度の違いによって異なる政策を促進することが必要になるものと提言している。

第5章は、中国共産党員になることを決定する要因と、党員になっていることが賃金水準に

与える影響とを検討する。そこでは性別による差異も考察される。本章は強い印象を与えるものであり、この分野に関する実証研究として高く評価できると思われる。周知のように中国では、経済体制が計画経済型から市場志向型へと抜本的な移行を見せているにもかかわらず、中国共産党の独裁的政権は維持されている。この事実是中国経済の独特な側面を生み出す。党員としてのメンバーシップによって生じる賃金プレミアムは、中国労働市場の研究において重要な研究課題であると想定され得る。それにもかかわらず、この課題に関する実証研究は少なく、とりわけ党員の性差に注目する研究は管見の限り知らない。本章は、前出である中国家計所得調査（CHIP）のミクロデータを用いて要因分解の手法を適用し、党員と非党員間の賃金格差の決定要因を分解することによって新たな発見を得た。まず他の要因が一定である場合、党員になる確率は男性よりも女性の方が7.3~7.7%ポイント低い。また党員としてのメンバーシップの賃金プレミアムは、男性労働者（4.8~30.8%ポイント）よりも女性労働者（約34.7%ポイント）の方が高いものとなっている。要因分解の結果によると、女性労働者と男性労働者の両グループのいずれにおいても、人的資本などの要因（たとえば教育年数・職種・産業部門など）の影響のほうが党員を重用するという差別的取り扱いの影響よりも大きくなっているが、そうした市場的要因の影響は男性労働者に対してよりも女性労働者に対する場合の方が大きいことが示されている。党員組織へ加入出来るか否かという点について、女性に対する差別的取り扱いの問題が存在している。他方党員と非党員間の賃金格差については市場メカニズムの影響が大きく、またその影響は女性が男性より大きいことが指摘された。

第6章は社会参加活動の男女格差に焦点を当てる。多くの先進国では、市民化社会の一部としてのボランティア活動が注目されている。中国においてもその経済発展とともにボランティア活動が増加しているが、それに関する実証研

究はいまだ限られている。本章は、第3章でも用いた2011-2015年中国健康と退職に関する縦断調査（CHARLS）のパネルデータを利用し、中高年齢層のボランティア活動への参加の決定要因に関する実証研究を展開し、中でもその決定要因の性別による相違が比較される。ランダム効果モデルと操作変数法を活用して内生性の問題に対処した分析結果によると、ボランティア活動への参加における男女の差異は小さなものにとどまっていることが示される。ボランティア活動への参加の要因に関しては、6つの要因（雇用労働・教育・収入・家族介護・年齢そして健康状態）が男女のボランティア活動への参加に影響を与えているが、各要因の影響は性によって異なる。例えば雇用労働はボランティア活動への参加にマイナスの影響を与えているが、その負の影響は女性に対する場合のほうが男性に対してよりも大きい。そしてとりわけ女性の場合、労働時間とボランティア活動参加の間にはトレードオフの関係が存在することが示された。この背景について、家族としての責任（育児そして親の世話など）が男性よりも女性の方が大きいと見なされ、女性にとって労働時間や余暇時間を調整するのが困難であることが主な理由として指摘されている。以上のような結果から、家族の介護に関わる休暇制度やワークライフ・バランス政策の導入があれば、女性の社会活動への参加が増える可能性があるとする。

1999年に、中国政府は高等教育拡張政策（Higher Education Expansion Policy, HEEP）を実施した。この政策の実施に伴い、大学新卒者数は1998年の180万人から2013年には638万人へと増加した。第7章は準自然実験法（DID法およびDDD法）に基づき、第2章で利用したのと同じ中国健康栄養調査（CHNS）の6時点（1997, 2000, 2004, 2006, 2009, 2011）のパネルデータを活用してHEEPの実施が若い大学卒業生の賃金水準に与えた影響を分析し、性別による政策効果の差異に注目して比較を行った。厳密な因果関係を検証した結果からはいく

つかの興味深い結論が得られた。まず、HEEPの実施が若い大学卒業生の賃金水準に与える影響は、本分析では確認されなかったのである。賃金分布（低賃金・中賃金そして高賃金グループ）のそれぞれのグループに対しても、政策による効果の差異は限られたものであった。また男女の双方について、HEEPは短期的には（1999年から2004年にかけては）若い大学卒業生の賃金水準を低下させる効果を持っていたが、長期的に（1999年から2006年・2009年あるいは2011年にかけて）みると、賃金水準に与える負の影響は小さくなるが見いだされた。中国においては、言うまでもなく経済発展に従って高学歴・高技能者の労働需要が拡大している。長期的市場均衡のメカニズムを鑑みれば、大学新卒者の労働需要がその供給増加を上回れば、HEEPの負の影響は縮小すると説明される。さらに、政策効果の性差は小さいものであることが示唆された。

3. 本書の評価と展望

さて以上に見てきたとおり、本書は中国で実施された横断面によるマイクロデータ（中国家計所得プロジェクト調査、CHIPs）・パネル調査による全国的なマイクロデータ（中国健康・栄養調査、CHNS；中国健康・退職者縦断調査、CHARLS）を用い、同時性あるいは内生性の問題に関する対処を行った上で、経済理論に基づく因果推論を適用して中国の女性労働市場とそのジェンダーギャップに対する検討を重ねた労作である。このような分析は家計調査データの個人票に依拠しない限り不可能なものであり、それが得られ広く利用出来るようになった今日、当該領域の今後における地平の展望を垣間見させてくれるものであると言える。

本書が取り扱った主題の中でとりわけ目を引くのは、親の介護が女性の就業可能性に如何に影響を与えるのかを検討した第3章、中国共産党の党員であることの賃金プレミアムやそれが与える影響の程度に男性と女性との間でどのような差異があるかを分析した第5章、であるも

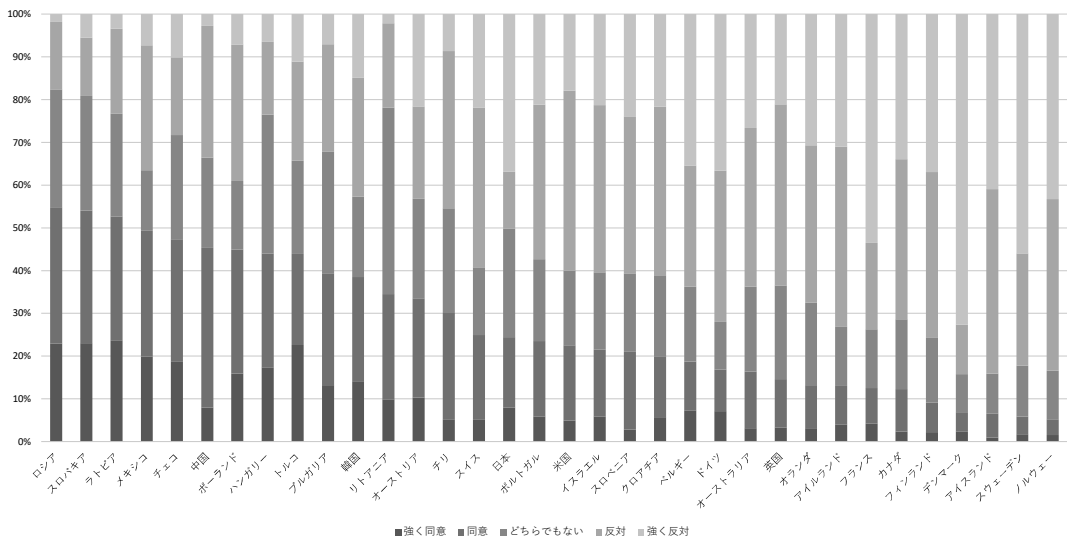
のと考える。前者は極めて現代的な課題であり、中国においても喫緊のものとなることは想像されうるが、しかしながらその検討は未だ進展しているとは言い難い。馬氏のこの分析はそうした領域に先鞭を付けることとなるであろう。一方、党员であることのプレミアムは、Nikolov, Wang and Acker (2020)やMcLaughlin (2016)のほか少なくない先行研究があるものの(先行研究の検討についてはMa and Iwasaki, 2021が詳しい)、その性差を対象としたことが光る。

評者は中国の事情に疎いものであるが、率直に言ってこの第5章で展開されたような分析が実施可能であることに驚いた。少なくともかつてのソ連では、共産党政権時代には党员であることのプレミアムが(アネクドータルに、雑誌記事的なものであればともかく)分析的に取り扱われることは、そもそもデータが存在しなかったため不可能であったが、政治的にも許容され得なかったのではないかと想像される。このような分析が可能であるデータが利用し得ること、そしてそれによってこのように否定し難い結果を得たこと、さらにその性差をも明らか

にしたこと、は特記すべきものと思われる。党员プレミアムが女性についてのほうが強くポジティブに働くというのは、あるいは党员になることが出来れば(女性のほうが低くおし留められていた)賃金の性差が縮小されるという事を意味するのかも知れない。いずれにせよ興味深い発見であり、慧眼と言えよう。

旧ソ連諸国を研究対象領域とする評者にとっては、中国以外の旧社会主義圏と比較した場合の類似性あるいは相違性も強く興味を抱くところである。本書はその要因分析という観点で新しいものであるが、旧社会主義圏の労働市場においてジェンダーギャップが存在するという知見、そして女性の社会労働参加が政策的に進められた旧計画経済圏においてはOECD諸国に比較してより強いジェンダー規範意識が明確に存在するという事実(図1参照)それ自体はこれまでに既に得られており、それは中国についても当てはまる。現象に共通するものがあれば、続いてその背景となっている要因が共通するものであるか否かが関心を惹く。もちろんそれは本書の課題ではないが、今後の研究の展開に対する期待がいや増すものである。

図1 男性の仕事は外で稼ぐことであり、女性の仕事は家を守ることであり



出所：Kumo, 2021 Figure 2 を International Social Survey Program 2012年版の個票により修正

なお本書は、馬氏が評者の所属する一橋大学経済研究所の国内客員准教授として研究に従事していた際の成果という形で、その「欧文叢書」の1冊として刊行された。Springerの書籍は冊子で購入すると高価であるのが悩ましいが、本書はオープンアクセスとなっており、全てのかたが所属等関係無しに出版社のwebサイトから読むことが出来るようになっている。このような書籍を弊所叢書に提供くださった馬氏に御礼申し上げますと共に、書評の執筆機会を下された本誌『中国経済経営研究』編集委員会に深謝する次第である。

参考文献

- Kumo, K. (2021), *Gender Norms in the Former Socialist States: An Approach Using Micro Data in a Case of Russia*, Working Paper No.29, Russian Research Center, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Ma, X. and I. Iwasaki (2021), Does Communist Party Membership bring a Wage Premium in China? A Meta-Analysis, *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Volume 19, Issue 1, pp.55-94.
- McLaughlin, J. (2016), Does Communist Party Membership Pay? Estimating the Economic Returns to Party Membership in the Labor Market in China, *Journal of Comparative Economics*, Volume 45, Issue 4, December 2017, pp.963-983.
- Nikolov, P., H. Wang and K. Acker (2020), Wage premium of Communist Party membership: Evidence from China, *Pacific Economic Review*, Volume25, Issue 3, pp.309-338.

雲 和広

(くも かずひろ・一橋大学経済研究所)